

令和5年度補正予算の概要

令和5年11月

輸出・国際局知的財産課

○令和5年度補正予算の概要

事業名	予算額 (百万円)	頁
輸出環境整備緊急対策のうち植物品種等海外流出防止緊急対策事業	281	1
輸出環境整備緊急対策のうち海外模倣品対策事業	107	2
野菜種子安定供給緊急対策事業	236	3
計	624	

(注) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある

<対策のポイント>

我が国優良品種が海外において無断栽培や輸出され日本産と競合しないよう、**品種登録（育成者権の取得）**に係る経費を支援します。

<事業目標>

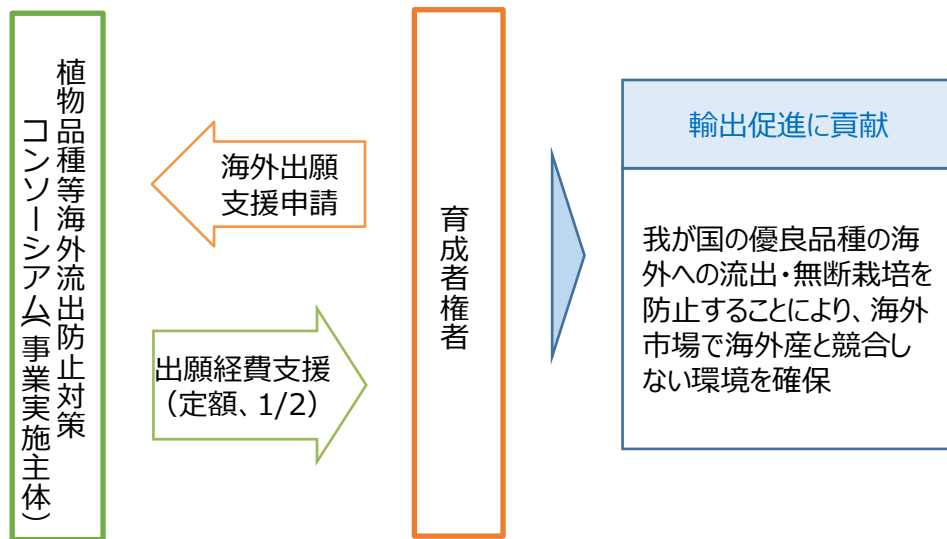
- 輸出重点品目の海外での1品種あたりの平均品種登録国数（2カ国 [2027年度まで]）
- 農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円 [2025年まで]、5兆円 [2030年まで]）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 海外における品種登録の支援

海外における品種登録に必要な経費を支援します。



<事業の流れ>



<対策のポイント>

我が国の輸出の拡大に伴い、我が国の農林水産物・食品の高い評価に便乗した模倣品被害や第三者による冒認商標の出願なども増加しています。このため、海外における模倣品の調査や侵害事例に応じた対策の提案など、知財権侵害への適時の対応を図ります。

<事業目標>

○ 農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円 [2025年まで]、5兆円 [2030年まで]）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 模倣品調査

海外において、我が国の農林水産物・食品の高い評価に便乗した模倣品を調査し、具体的な販売状況やエビデンスを収集・整理します。

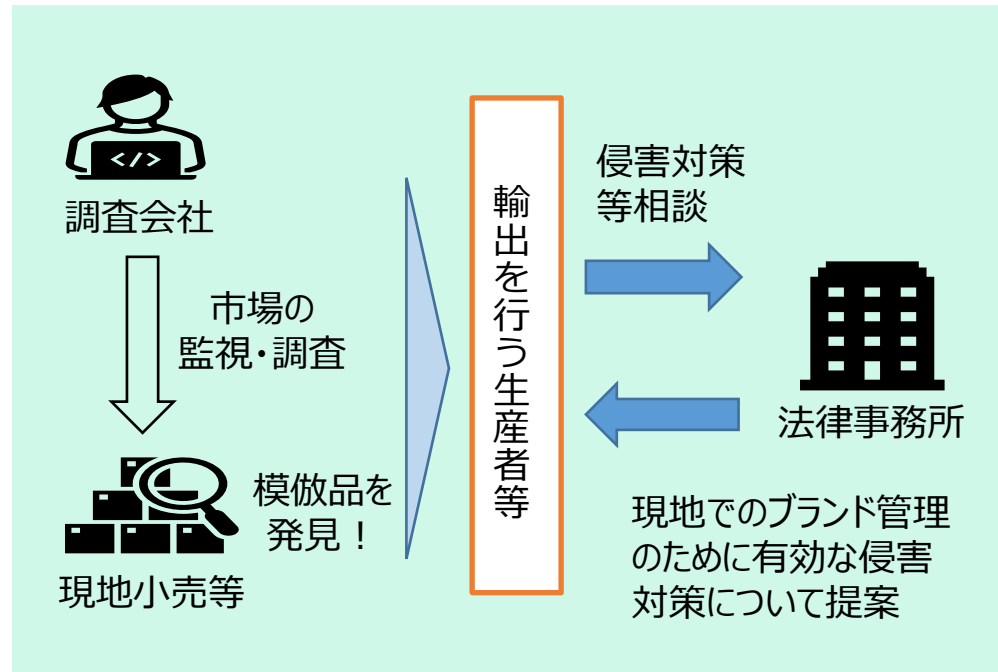
2. 知財権確立・侵害対策の提案等のコンサルティング

輸出を行っている又は検討している生産者等に対して、模倣品のリスクのある商品等について、現地の知財法令に応じた知財権の確立・活用に向けた提案や、知財権侵害に対する対応策の提案・助言等を行います。

3. 侵害対策に関する知財制度や事例等の調査

現地における侵害対策（権利行使・活用等）などに関する知財制度や事例について調査します。

<事業の流れ>



<対策のポイント>

野菜種子は、**安定供給のため**、日本の種苗会社が**世界各地に分散して生産し供給**しています。近年の食料生産との競合や気候変動、国内採種農家の高齢化等に対応し、より盤石な供給体制を築くため、**国内外の新たな採種地調査、国内の効率的な種子生産・保管技術等の開発・実証**の支援のほか、**優良な品種の権利保護等に係る国内広報**への支援を行います。

<事業目標>

野菜種子の安定供給の確保

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 海外採種地調査等事業

海外における採種地が、食料生産との競合や気候変動により、確保が難しくなる中、**将来にわたる野菜種子の安定供給**を目的として行う、海外における**新たな採種地**の確保に向けた**現地調査、栽培適正試験**等に必要な経費を支援します。

2. 国内採種技術等開発・実証

採種農家の高齢化、人手不足に加え、採種には交雑防止可能な環境と高い栽培技術を要することを踏まえ、

- ① 国内における**新たな採種地**確保に向けた**現地調査**
- ② 効率的な**種子生産・保管技術等の開発・導入**に向けた**実証**を支援します。

3. 国内広報に対する支援

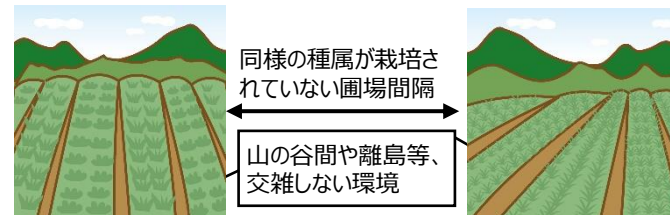
優良な品種の権利保護等に係る広報活動に要する経費を支援します。

採種地調査

新たな採種地の開拓に向け、種子生産に必要な栽培環境等の調査、栽培適正試験、栽培実証等を国内外で実施。

調査項目（例）

- 採種地への輸送アクセス
- 栽培インフラ
- 交雑防止の環境
- 栽培・採種技術
- 気候条件
- 人件費、最低受託面積

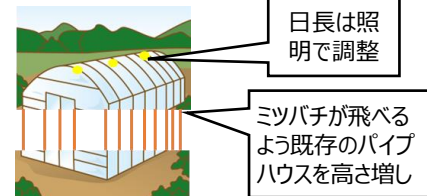


対象品目

指定野菜：国民消費生活上重要な野菜（キャベツ、ダイコン、ニンジン等14品目）
 特定野菜：指定野菜に準ずる重要な野菜（カブ、ゴボウ、ニラ等35品目）

国内の効率的な採種技術の開発・実証

- 効率的な種子生産・保管技術や新たな品目・品種の導入実証
- 新規で種子生産に取り組む生産者への研修



国内広報に対する支援

- 優良な品種の権利保護等に係る広報活動に要する経費を支援

<事業の流れ>



世界各地に分散した生産によりリスクを回避するとともに、国内の種子生産基盤を維持し、生産・供給構造を強靱化